都連会長挨拶

全日本同和会 東京都連合会
会長 古賀 恆樹

皆さん、お早うございます。全日本同和会東京都連合会会長の古賀でございます。

本日は、多数の東京都連の会員の皆さま、そして全日本同和会の同志をお迎えし、「全日本同和会 東京都連合会 令和7年度 研修大会」が開催出来ましたことに、会を代表して心より感謝申し上げます。また、私どもの活動に日頃より深いご理解とご支援をいただいております国会議員、東京都議会議員、各区議会議員、市議会議員、各行政機関や企業の皆さまに、ご多忙の中ご臨席を賜りましたことに、衷心より御礼申し上げます。おかげさまで、昨年は女性部や青年部の組織を拡充するとともに、現代の社会が抱える様々な人権課題に対し、組織をあげて取り組むことが出来ました。この場をお借りいたしまして、改めて会員の皆様のご協力に感謝を申し上げます。

さて、現在の「人権」を取り巻く状況ですが、女性、子供、高齢者、障がい者、同和問題、外国人等をめぐる様々な人権問題が重要課題となっている中、特に犯罪被害者やその家族の人権問題、またマスメディアの過剰な取材によるプライバシーの侵害、さらにはインターネット上で被差別部落に関して差別的情報を掲示するなどの重大な人権侵害が生じております。私は、このような人権問題が発生している背景のひとつに、人々の中にある同質性や均一性に捉われる性向や非合理的な因習意識の存在があると思います。

こうした状況を踏まえ、本年度は、個々の差別問題の実態を把握するためのデータ収集と分析を行い、これを基に政策提言を行いたいと考えております。さらに、定期的に調査を行い、その結果を踏まえ、東京都に対し条例制定等に関し独自の提案をして行くつもりです。

同和問題完全解決に向けた道標のひとつとして、差別行為に対する罰則規定の伴った条例制定の実現がありますが、これと同時に学校教育において人権教育や多様性に関する教育を必修化し、その教育を継続することによって差別を抑止する力を高めて行くことも我々運動団体と行政、市民の皆様が協力して実現すべき課題であると考えております。学校教育を受ける過程で差別や偏見に関する理解を深めるようにすることが、同和問題という国民的課題を完全解決する為には絶対に必要なことであると思います。また、企業に対しても、差別防止のために公的なレベルで厳しいガイドラインが策定され、公正に運用されることを願っております。これからの時代を生きる人々が、特にこれから職に就く若者達が、いわゆるブラック企業に大切な人生を破壊されることがないように、全企業に対し法令のみならず公的レベルの行動ガイドライン遵守を義務付け、差別行為が発覚した場合の対応策や従業員への教育プログラムの実施にも提言や関与をして行きたいと考えております。特に、差別の被害者救済措置を強化するため、差別の被害者が迅速かつ適切に救済措置を受けることができるよう、法的支援を案内できるような相談窓口の設置を目指します。

我々全日本同和会東京都連合会は、全日本同和会のスローガン「子らにはさせまい この思い」にあるとおり、次の世代に部落差別、人間差別を決して残すことがないよう、運動に邁進して行く覚悟です。会員の皆様には、従来どおり地域社会との連携を強化していただきながら、共生社会の実現を目指した活動を通じて、地域住民との交流を深めていただき、我々運動団体は、地域社会における差別問題の解消に向けた対話を深め、差別により被害を受けた方の支援体制強化を目指して行きたいと思っております。また、引き続き会員の皆様のスキルアップやキャリア支援を充実させるため、研修プラグラムを充実させ、セミナーなどを開催し、会員の皆様の成長をサポートさせていただく所存です。

結びに、本日の研修大会により人権尊重の機運が高まり、本研修が実り多く、意義深いものになりますことと、ご参加いただきました皆さまのご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、挨拶に代えさせていただきます。

本日は、ご出席いただき、誠にありがとうございました。